

基調判断

(2022/2 月中心分)



新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢などから、個人消費や設備投資に弱い動きがみられるほか、生産活動も停滞傾向にあり、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

最近の国内経済については、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、2月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに前年を上回ったものの、横ばい圏の動きとなっている(2021年4月～2022年2月累計の対前年比は0.8%増、全国9.0%減)。

設備投資は、2021年度は前年度を上回る見込みであり、2022年度は前年度を下回る計画(当行企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2021年度見込み対前年度比20.3%増、2022年度計画同13.4%減)。

住宅建設は、1月の新設住宅着工戸数が2カ月ぶりに前年を上回り、持ち直しの兆しが見える。

個人消費は、大型店売上高(2月)は2カ月ぶりに、乗用車新車登録台数(2月)は6カ月連続で、それぞれ前年を下回った。家電量販店販売額(1月)は3カ月ぶりに前年を上回った。弱い動きがみられる。

生産は、1月の鉱工業生産指数(季調済指数)が、鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

雇用情勢は、1月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.07ポイント上昇の1.43倍、島根県では前月差0.04ポイント上昇の1.60倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる(全国は1.20倍)。

企業の業況判断は、足元(2021年度下期)、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった(▲16.2→2.5)。先行き(2022年度上期)は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通し(当行企業動向調査3月)。

このように、新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢などから、個人消費や設備投資に弱い動きがみられるほか、生産活動も停滞傾向にあり、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

先行きについては、感染状況や国際情勢が不透明であり、加えて物価上昇の影響などもあり、持ち直しの動きが当面、足踏みするものと予想される。

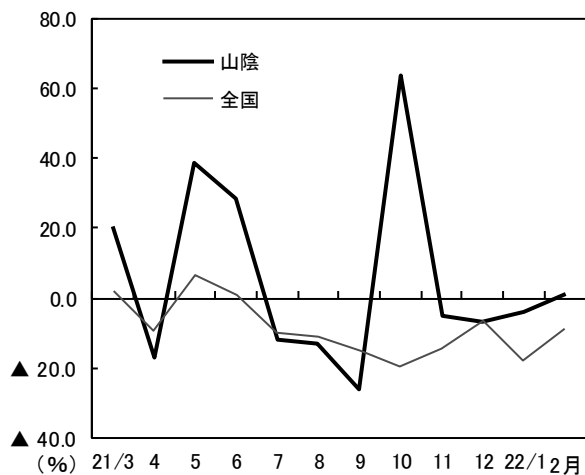
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）

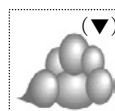


■ 2月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が357件、請負額は前年比1.4%増の128億55百万円と、4カ月ぶりに前年を上回った。

■ 請負額の年度累計（2021/4月-2022/2月）は、前年比0.8%増と前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証協》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

（単位：％）

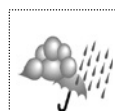
	20年度 実績	21年度 実績・見込	22年度 計画
全産業	▲ 16.9	20.3	▲ 13.4
うち中小	▲ 18.2	9.0	7.5
製造業	▲ 22.0	18.2	▲ 14.1
うち中小	▲ 28.1	▲ 0.4	18.6
非製造業	▲ 9.5	23.9	▲ 12.3
うち中小	▲ 5.6	21.8	▲ 4.7

■ 2021年度の設備投資額（当行企業動向調査22年3月）は、全産業で前年度比20.3%増（製造業同18.2%増、非製造業同23.9%増）と、前年度を上回る見込み。

■ 2022年度は、全産業で前年度比13.4%減（製造業同14.1%減、非製造業同12.3%減）と、前年度を下回る計画となっている。

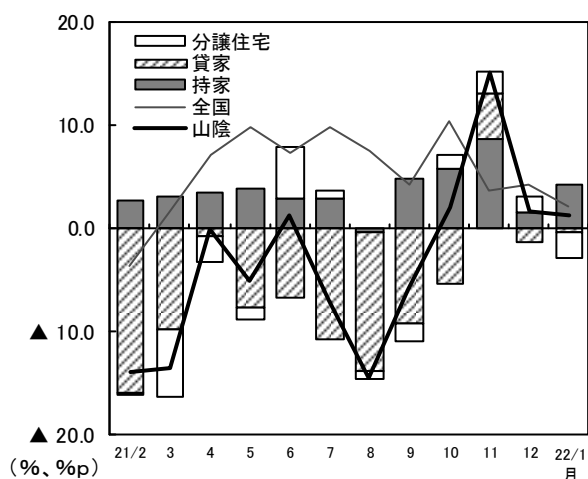
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



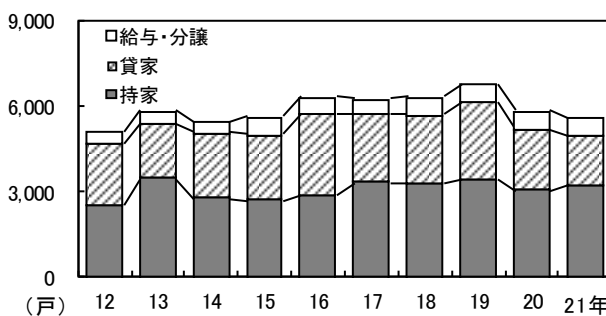
『持ち直しの兆し』

新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

利用関係別戸数



■ 1月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比4.8%増の263戸と、2カ月ぶりに前年を上回った。また、全国は同2.1%増と11カ月連続で前年を上回った。

■ 利用関係別にみると、持家（前年比18.8%増）で前年を上回り、賃貸（同26.3%減）、分譲住宅（同25.0%減）で前年を下回った。

■ 2021年累計（2021/1-12月）は、全体では前年比4.2%減と前年を下回っている（全国は同5.0%増）。また、利用関係別にみると、賃貸（前年比18.7%減）、分譲住宅（同5.0%減）は前年を下回っている一方、持家（同6.0%増）は前年を上回っている。

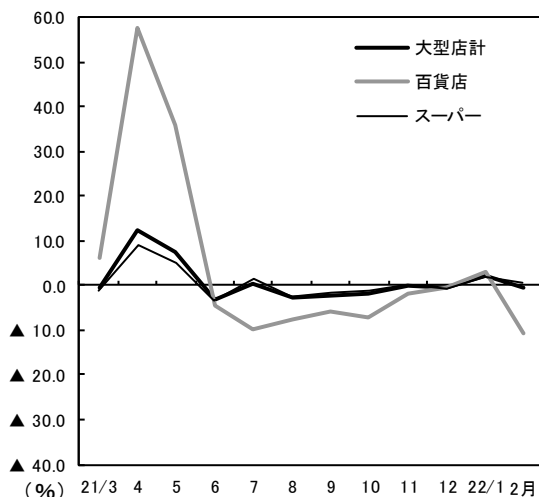
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『弱い動き』

大型店売上高（対前年比）



■2月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、117億98百万円で前年比0.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

■2022年累計（2022/1-2月）は、前年比1.0%増となり、前年を上回っている。

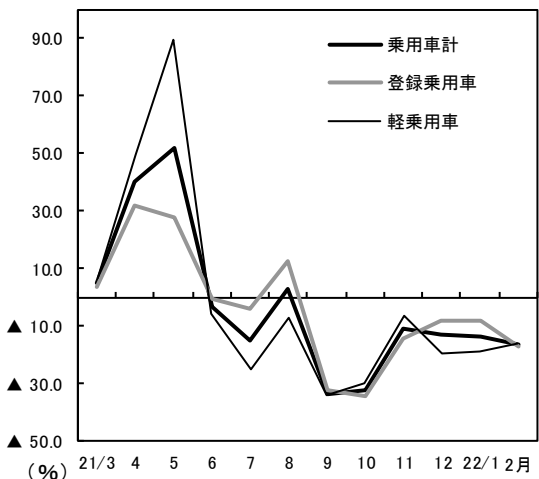
■百貨店（2月）は、全体で前年比10.8%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルスオミクロン株の急拡大により外出自粛が増え、入店客数が大幅に減少した。一部EC売上が好調な店舗があったが、全体的には婦人衣料を中心に大幅な不振となった。

■スーパーは、前年比0.8%増と、2カ月連続で前年を上回った。

■先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないが、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、GoToトラベル事業再開後の「地域共通クーポン」等による消費の下支え効果や、新型コロナのワクチン接種の普及による購買意欲の回復も期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）



■2月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比16.6%減と、6カ月連続で前年を下回った*（全国は同19.9%減）。

■2022年累計（2022/1-2月）は、前年比15.3%減と、前年を下回っている。*【半導体不足に伴う新車供給難の影響が大きい】

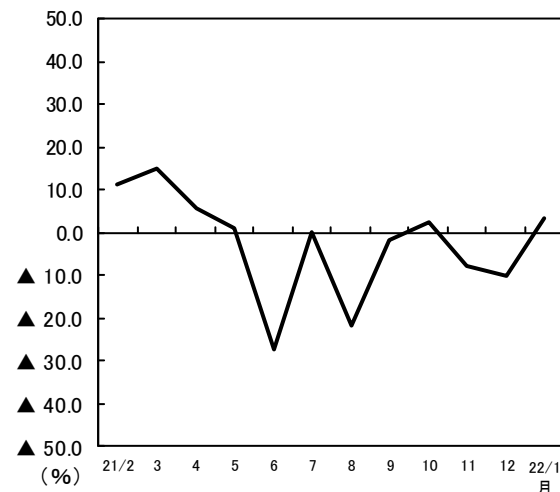
■登録乗用車は、普通車が前年比6.3%減と、5カ月連続で、小型車は同10.7%減と、5カ月連続で、それぞれ前年を下回った。全体では同17.1%減と、6カ月連続で前年を下回った。

■軽自動車は、前年比16.1%減と、9カ月連続で前年を下回ったものの、マイナス幅（前月比）は縮小した。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



■1月の家電量販店販売額は、前年比3.1%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

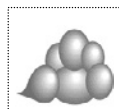
■1月は、初売りから中旬までは好調に推移したものの、コロナ感染者数の急拡大により、後半販売増加の勢いが失速した。大容量の洗濯機、高機能の洗濯機は引き続き堅調となった。

■2021年累計（2021/1-12月）は、前年比3.2%減となり、前年を下回っている。

■先行きは、新型コロナ変異株の動向や、半導体不足などの影響が懸念される。ただ、消費者の衛生意識の高まりなどから引き続き高機能・高級機商品（掃除機、洗濯機等）による消費の下支え効果が期待される。

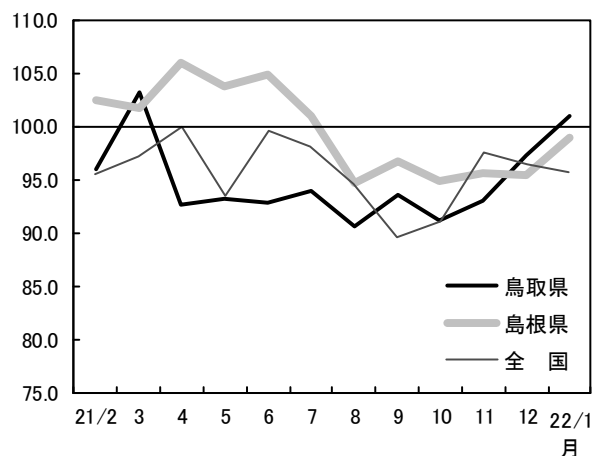
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



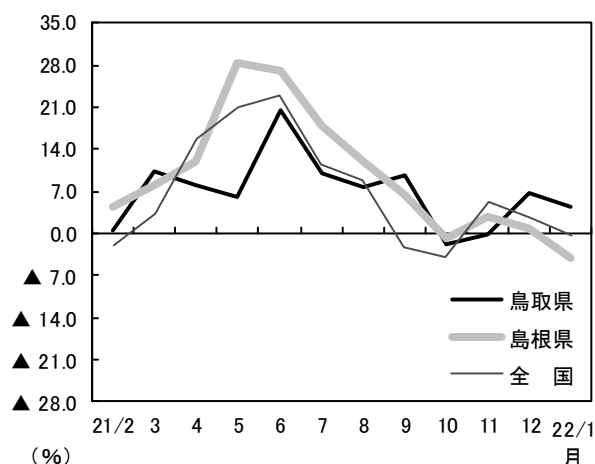
『持ち直しの動きに足踏み感』

鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■1月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、鳥根県は速報値）をみると、鳥根県は101.0で前月比3.9%上昇し、鳥根県は98.9で同3.6%上昇した。鳥根県は3カ月連続で、鳥根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った（全国は95.7で同0.8%低下）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥根県は4.4%上昇し、鳥根県は4.1%低下した。鳥根県は2カ月連続で、鳥根県は3カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った（全国は同0.5%低下）。

《資料出所：鳥取・鳥根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注の持ち直しにより電子材料や産業機器材料の多くがコロナ禍前の生産水準に戻っており、生産が追いつかない一部の製品では受注調整を実施している。工作機械用鋳物は、大型部品用加工機械の需要持ち直しなどを背景に受注が上向いている。

■一般機械

農業機械は、引き合いが強い海外向けの量販機種を中心に増産体制を敷いており、物流障害に伴う出荷の停滞も改善傾向にある。その他の機械については、部材不足の影響はあるものの、電子部品の生産用機械を中心に持ち直しの動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いは強いものの、モジュールを構成する製品の生産状況が様ではないことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

自動車需要の持ち直しをうけて部品生産はコロナ禍直前の水準に戻ったものの、半導体不足などを背景とした完成車メーカーの生産計画の修正に合わせて、目先の生産量を抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品は新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、厳しい状況が続いている。

■木材・木製品

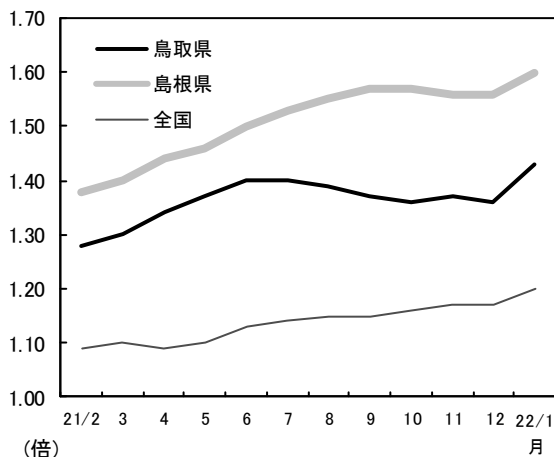
木製品需要は世界的な木材不足（原木・製材）から、好調な動きが続いている。原木単価も一部の材でやや落ち着きがみられるようになったものの、高水準となっており、好調に推移している。

6. 雇用情勢



『一部に持ち直しの動き』

有効求人倍率（季節調整値）

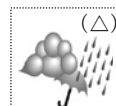


■1月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.07ポイント上昇の1.43倍、島根県は前月差0.04ポイント上昇の1.60倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる。

■全国は前月差0.03ポイント上昇の1.20倍となった。

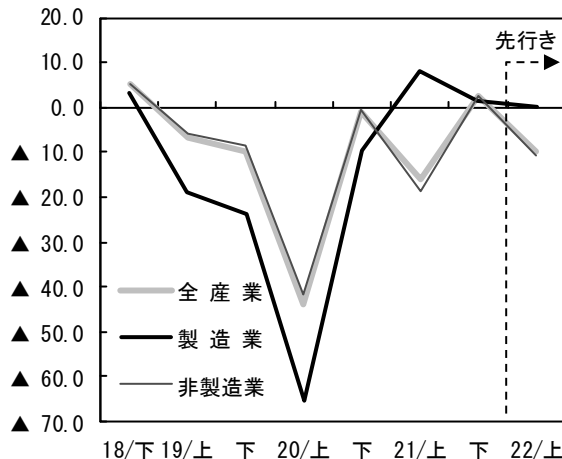
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きは悪化見通し』

業況判断BSI（企業動向調査3月）



■当行企業動向調査（22年3月）によると、足元の業況判断は、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲16.2→2.5）。

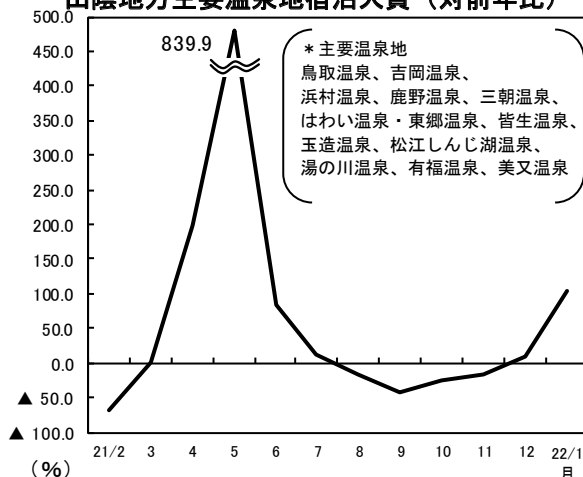
■先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている。

《資料出所：当行》

8. 主要温泉地宿泊人員

『2カ月連続で前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



■1月の主要温泉地宿泊人員は前年比102.9%増の66,188人と、2カ月連続で前年を上回った。政府の観光支援策事業が全国一斉一時停止していた前年を上回った。

■県別にみると、鳥取県は前年比91.8%増、島根県は同120.2%増と、それぞれ2カ月連続で前年を上回った。

■2021年累計（2021/1-12月）は、前年比13.0%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数、負債額ともに前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		22/2月		22/1~2月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	1	—	2	—
	負債額	50	—	95	—
建設業	件数	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	負債額	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
卸売業	件数	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
	負債額	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
小売業	件数	0	—	0	▲ 100.0
	負債額	0	—	0	▲ 100.0
その他業種	件数	3	—	4	100.0
	負債額	183	—	4,683	1,701.2
合計	件数	4	100.0	6	▲ 14.3
	負債額	233	16.5	4,778	699.0

■2月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比100.0%増の4件、負債額は同16.5%増の2億33百万円と2カ月連続で前年を上回った。

■倒産件数の年累計（2022/1-2月）は、前年比14.3%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業、その他業種で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2022年4月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる